

附属資料 2. 調査団対処方針及び調査結果

ザンビア職業訓練拡充計画巡回指導調査団対処方針（案）

平成2年11月27日

社会開発協力部社会開発協力課第二課

項 目	現状及び問題点	対 処 方 針
1. 5年目以降に想定される協力について	<ul style="list-style-type: none"> <li>本プロジェクトのR/D協力期間は、平成4年9月30日に終了する予定である。</li> <li>本プロジェクトの実施は、「陸部アフリカ人造り」という基本構想に基づいたものであり、基礎調査等では、フェーズIの5年間を準備期間として位付付け、フェーズIIを第三国研修実施も前強となる本格的プロジェクト方式技術協力の実施の可能性が窺われている。</li> <li>昨年度派遣した調査団において「ザ」側よりフェーズII要請の計画（具体的内容については不明）があることが明らかになっており、我が方としても協力終了後の方針について検討を開始する時期にあると懸料される。</li> </ul>	<p>当初の協力終了後の対応について関係機関（専門家、JICA事務所、大使館、相手側機関）から意見聴取する。</p> <p>（参考：下図1. 考えられる協力終了後の方針）</p> <pre> graph TD     A["(1) 終了"] --&gt; B["(2) フェーズI 基本"]     A --&gt; C["(3) フェーズII 前提 第三国研修前提なし"]     A --&gt; D["フェーズII"]     D --&gt; E["(4) フェーズII 前提 第三国研修前提"]     D --&gt; F["(5) フェーズII 第三国研修前提なし"]     D --&gt; G["(6) フェーズII 第三国研修前提"]     </pre> <p>平成4年9月30日 X</p>

項目

対

処

方

針

上図に基づき次のような方針・具体的対応・問題点が考えられる。

終了後の方針	方針	具体的対応	問題点
(1) 終了	<ul style="list-style-type: none"> <li>本件協力を終了し、フェーズⅡについても検討しない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初の協力期間中に予定されていた技術移転が完了したことを確認する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「南アフリカ人造り」のため将来的には第三国研修の可能性もあり得ることを鑑みて開始した本件協力を5か年のみで終了することについて、第2フェーズ協力を期待して、第1フェーズ協力を実施してきたザンビア側の了解を得ることは容易ではない。</li> </ul>
(2) 延長 (フェーズⅠ基準)	<ul style="list-style-type: none"> <li>フェーズⅠ協力で技術移転が完了できなかったものを中心に1～3年の延長を行う。</li> <li>フェーズⅡ構想については、言明しない。</li> <li>少なくとも、テクニシャン以上を対象とした協力を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各分野ごとに技術移転の到達度を把握する必要がある。</li> <li>クラフトマン・レベルについては必要があれば、協力隊員派遣により対応し、本レベルに対する協力はプロジェクトから除外することにより、協力対象をしぼり込むこととする。 (協力対象①) NORTEC-NDOLA-冷媒空機、②) CBU-KITWE-工業電子、③) DTEVT-LUSAKA-視聴覚)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>フェーズⅡ構想の有無を明らかにしない延長について「ザ」側に対し、十分に説明できるか(今までもあまいにしている)。</li> </ul>
(3) 延長 (フェーズⅡ前提、第三国研修前提なし)	<ul style="list-style-type: none"> <li>フェーズⅠ協力を本格的なプロ技協であるフェーズⅡ協力を実施するための準備段階として位置付け、将来のフェーズⅡ協力実施のために必要な分野において1～3年の延長を行う。</li> <li>フェーズⅡ協力においては、第三国研修を想定しないことを前提とする。</li> <li>少なくとも、テクニシャン以上を対象</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>フェーズⅡをフェーズⅠの成果として考える場合、フェーズⅠ協力期間中に成果が上がった分野を対象とすることを念頭に入れ延長分野・視点について検討する必要がある。</li> <li>フェーズⅡ協力における無償資金協力(建物建設を含む)との連携についても検討を開始する必要がある。</li> <li>クラフトマン・レベルについては必</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第三国研修を前提としない本格的なプロ技協の位置付け(規模・内容・目標等)。(要するに、フェーズⅡ協力の目標が明らかになっていない状況でフェーズⅡ協力を前提とするこの意図が不明)。</li> <li>無償で新規に建物を建設する場合の立地・組織等(現在でも協力実施対象訓練センターとそれ以外のセンター</li> </ul>

項目 対 延 方 針

終了後の方針	方 針	具 体 的 方 針	問 題 点
	<p>象とした協力をを行う。</p>		<p>一との格差について議論があることを考慮すると、新規にやる場合、中央訓練センター構想も一つの案。</p>
<p>(4) 延長 (フェーズⅡ前段、第三国研修前段)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>フェーズⅠ協力を本格的プロ技協であるフェーズⅡ協力を実施するため準備段階として位置付け、将来のフェーズⅡ協力実施のために必要分野において1～3年の延長を行う。</li> <li>フェーズⅡ協利においては、第三国研修の実施を前提とする。</li> <li>少なくとも、テクニシヤン以上を対象とした協力をを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>フェーズⅡをフェーズⅠの成果として考える場合、フェーズⅠ協力期間中に成果が上がった分野を対象とすることを念頭に入れ延長分野・拠点について検討する必要がある。</li> <li>フェーズⅡ協利における無償資金協力（建物建設を含む）との連携についても検討を開始する必要がある。</li> <li>クラフトマン、レベルについては必要があれば、協力隊員派遣により対応し、本レベルに対する協力はプロジェクトから除外することにより、協力対象をしぼり込む。</li> <li>第三国研修実施に係る「ザ」側負担の原則・内容について説明し理解協力を求めておく必要がある。</li> <li>第三国研修の可能性（実施出来る分野・レベル・拠点等）について検討する必要がある。</li> <li>第三国研修実施について周辺国ニーズがあるか調査する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>無償により建物を建設する場合の管理運営にかかるローカル・コスト負担（因窮している経営情勢下で果たして可能か、また、適当か）。</li> <li>通常の第三国研修は10か国以上を対象に実施しているが「南アフリカ」という当初の協力の理念に戻って考えた場合、対象国はかなり限定される（例：ボツワナ、ジンバブエ、ナミビア等）。</li> <li>現状にあっても、分野によってはスベアパーツの現地調達が進めて困難であるため現行コースの運営にも支障を来している状況下、「ザ」国として第三国研修を実施・運営していくことが可能であるのかという判断が出来るか。</li> </ul>
<p>(5) フェーズⅡ（第三国研修前段なし）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>フェーズⅠ協力期間中に効果が上がった分野を中心に5か年のフェーズⅡ協利を開始する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果が上がった分野を特定する必要がある。</li> <li>無償資金協力との連携を検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本格的プロ技協を実施する「ザ」国におけるニーズの有無。</li> </ul>

項目		針 方 対 処 方 針			
終了後の方針	方 針	具 体 的 対 処	問 題 点		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三國研修実施を前提としない。</li> <li>・テクニシャン・レベル以上を対象とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本格的プロ技協とする場合の協力のあり方（拠点・人的配座・中央訓練センター等）を検討する必要がある（事前調査）。</li> </ul>			
(6) フェーズ（第三國研修前段）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フェーズⅠ協力期間中に成果が上がった分野を中心に5か年のフェーズⅡ協力を開始する。</li> <li>・第三國研修実施を前提とする。</li> <li>・テクニシャン・レベル以上を対象とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果が上がった分野を特定する必要がある。</li> <li>・無償資金協力との連携を検討する必要がある。</li> <li>・本格的プロ技協とする場合の協力のあり方（拠点・人的配座等）を検討する必要がある。</li> <li>・第三國研修の可能性を具体的に検討する必要がある（分野、レベル、対象国、「ザ」側負担等）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本格的プロ技協を実施する「ザ」国におけるニーズの有無</li> <li>・無償により建物を建設する場合の管理・運営にかかるローカル・コスト負担。</li> <li>・第三國研修実施の運営体制。</li> </ul>		

項 目	現状及び問題点	対 処 方 針	調 査 結 果
2. 実施運営体制について (1) 運営管理 a) 一つのプロジェクトとしての専門家・協力隊員の連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>本プロジェクトは、ルサカを中心として半径400～500mの圏内に6か所のサイトを有しており、交通・通信手段が十分でないため、専門家・協力隊員がプロジェクト全体としての円滑な運営を図るための意見交換の場を頻繁に持つことが困難な状況にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト後半になり、終了後の方針・方向性等、今後具体的に一つのプロジェクトとしての考えをまとめたい。関係者の定期協議が必要と思われるので、現状を確認するとともに今後の連携強化について協議する。</li> </ul>	<p>必要に応じて会議を実施することを原則としている。しかしながら任地を離れている間の盗難(盗機材及び自宅家財)の問題、地理的(6センター分割、遠距離)問題もあり、各専門家・協力隊員は、それぞれの配属校での活動に集中せざるをえない状況であることを把握した。かかる状況を改善するには、リーダー、調整員による巡回による意志疎通・意見交換が一つの有効手段であると思われる。</p>
b) 訓練有料化に伴う影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>本年1月より、これまで国が全額負担していた訓練校の授業料及び寄宿費が有料化されたこととなったため、良質な入校生確保の点で大きな問題となることが予想されていた(昨年度調査団報告)。その後、本プロジェクト関連校の入校生は特に問題なく確保されたとの状況であるが、一部では(カッパーベルト大学等)学生のストライキも発生したとの情報もある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の訓練実施状況を把握するとともに、来年度訓練コース運営計画、並びに入校生確保について「ザ」側より説明を求め把握するとともに、訓練有料化に伴いプロジェクト活動に支障が生じないよう、必要であれば、要請する。</li> </ul>	<p>CBUでは、元々入校希望者が多いため、大きな問題はないとの由であるが、他校では企業派遣生以外の訓練生は、本人負担(入学金1,000クワチナ、1学期300クワチナ3ヵ月)を問題ありと答えた専門家、協力隊員もあつたが、訓練実施には、特に問題はないと判断される。</p>
(2) 組織 a) コッパーベルト大学(CBU)における統合後の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>ザンビア技術訓練高等学校(ZIT)が本年1月にCBUに統合された。CBUは大学機関であるためDTEVTの傘下ではなくなったもののZITの工業科とCBUの工業電子科には、実態的継続性が認められるとの判断からCBUに対する協力が行われている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CBU統合後の状況について専門家・先方関係者から聴取・把握のうえ、具体的問題点があれば、普処を申し入れる。</li> </ul>	<p>BCUの工学部及び環境学部が元のZITから引き継がれた部門であるが、環境学部及び工学部では既に学士(バチェラー)コースが開設されていることから、CBUの技術教育への傾向(職業訓練の性格を失いつつある)は顕在化している。また工学部長は現在未配属である。今後、学士コース開設の傾向が強まるものと予想されるが、同時に右コース運営</p>

項 目	現状および問題点	対 処 方 針	調 査 結 果
(3) 予算及びローカルコスト	<p>・ 構造調整プログラム下において、公共支出は厳しく制限される一方、物価上昇は激しく、訓練コース運営に必要な消耗品及び部品、並びに建物の補修等につき「ザ」側政府が負担・購入することが困難な状況にある。また、予算があっても「ザ」国内で調達できないもの（工業電子部品等）もあり、プロジエクトの円滑な運営に支障を来している。</p>	<p>・ 「ザ」側予算の本年度実績及び来年度計画を把握するとともに、「ザ」側負担を今後一層増加せしめることは現状では困難とも思われるので、実質的に先方が負担可能なものを明らかにしたうえで、我が方により協力可能なもの（応急対策、機材供与、現地業務費等による）につき専門家と協議する。</p>	<p>に必要な講師（修士資格）を確保することが課題となる。</p> <p>本年度（89.10-90.9）のDTEVT予算は、9,700万クワチヤ（約3億円）。来年度は3億5,800万クワチヤを予定していることを把握した。しかしながら、本プロジェクトに対する「ザ」側負担の詳細は確認できなかつた。</p>

附属資料 3. 専門家等の執務環境・生活環境調査表

専門家等の執務環境・生活環境調査

質問項目リスト

I 執務環境について

1 執務室

(1) 広 さ

- A 十分な広さがある
- B 狭く、業務の実施に支障がある

〔意見〕

(2) 空 調

- A 設備が設置されており快適である
- B 設備が設置されているが、快適ではない
- C 設備がない

〔意見〕

(3) 採 光

- A 十分な明るさが確保されている
- B 十分でない

〔意見〕

(4) 静 寂

- A 静寂である
- B 普通
- C 騒々しい

〔意見〕

(5) その他、執務室に関する問題点

- A 特に、改善すべき点はない
- B 改善してもらいたい点がある

〔具体的に 1  
2  
3〕

2 タイピスト

- A 専属のタイピストが配置されている
- B 共同のタイピストが配置されている
- C タイピストは利用できない

【具体的に

3. 運転手

- A 専属の運転手が配置されている
- B 共用の運転手が配置されている
- C 運転手は利用できない

【具体的に

4 秘書

- A 専属の秘書が配置されている
- B 共用の秘書が配置されている
- C 秘書は利用できない

【具体的に

II 生活環境について

1 住宅事情

- A 満足できる住宅が容易に確保できる
- B 容易とまではいえないが、えり好みさえしなければ、ある程度の住宅は確保できる
- C 住宅の確保は困難である

【具体的に

2 教育事情

- A 通学可能な範囲に日本人学校がある
- B 通学可能な範囲にインターナショナルスクールがある
- C 通学可能な範囲に現地校がある
- D その他

【具体的に



3 治安事情

- A 治安事情は良い。 強盗、泥棒にあう恐れを感じていない
- B 普通。 強盗、泥棒にあう恐れを感じている
- C 治安事情は悪い。 強盗、泥棒にあったことがある

〔意見〕

4 食料事情

- A 日本食品が容易に入手できる
- B 日本食品の入手は容易でないが、その他の輸入食料、現地食料は入手できる
- C 食料の入手は容易ではない

〔意見〕

5 燃料事情

- A 十分なガソリンが容易に入手できる
- B ガソリンは入手できるが、十分ではない
- C ガソリンの入手は困難である

〔意見〕

6 医療事情（医療機関の施設の数、医師の技術水準、入手可能な医薬品の有無、種類）

- A 信頼できる医療施設が近辺にある
- B 信頼できる医療施設はあるが、近辺にはない
- C 信頼できる医療施設はない

〔意見〕

7 その他、全生活環境について問題となるべき事項

- A 特に問題はない
- B 問題がある

〔具体的に〕

討議事録R/D

THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED  
IN THE REPUBLIC OF ZAMBIA  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
THE TECHNICAL AND VOCATIONAL TRAINING IMPROVEMENT PROJECT IN ZAMBIA

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mrs. Hisami Kurokochi visited the Republic of Zambia from May 17 to May 27, 1987 for the purpose of working out the details of the technical cooperation programme concerning the Technical and Vocational Training Improvement Project in Zambia.


During its stay in the Republic of Zambia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Zambian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned project.

It is envisaged that in future the above-mentioned project may be developed to cater for the needs of the countries in the region of Southern Africa in the field of human resources development.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Lusaka, Zambia,  
on May 27, 1987

  
Mrs. Hisami Kurokochi  
Leader, Implementation Survey  
Team, Japan International  
Cooperation Agency, JAPAN

  
Mr. Calvin M. Sikazwe  
Permanent Secretary,  
Ministry of Higher Education,  
The Republic of Zambia

THE ATTACHED DOCUMENT

I TECHNICAL COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Zambia will cooperate with each other in implementing the Technical and Vocational Training Improvement Project in Zambia (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of strengthening the technical and vocational training programme conducted by the Department of Technical Education and Vocational Training (hereinafter referred to as "DTEVT"), and thus supplying the qualified manpower to the industries in the Republic of Zambia.

The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given at ANNEX I.

II DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS AND VOLUNTEERS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense, services of the Japanese experts as listed at ANNEX II through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Japanese experts referred to at ANNEX II and their families will be granted in the Republic of Zambia the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts from other countries or of international organizations performing similar missions in the Republic of Zambia. And the privileges, exemptions and benefits will include the following:
  - (i) Exemption from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowance remitted from abroad in relation with the implementation of the Project;
  - (ii) Exemption from import and export duties and any other charges imposed in respect of personal and household effects, including one motor vehicle per family, which may be brought into the Republic of Zambia from abroad;
  - (iii) Free medical services and facilities to the Japanese experts and their families.
3. In accordance with the "Exchange of Notes" between the Government of Japan and the Government of the Republic of Zambia concerning the dispatch of Japanese volunteers exchanged at Lusaka, on April 10, 1970, the Government of Japan will take necessary measures to dispatch Japanese volunteers as listed at ANNEX II.

### III PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense, machinery, equipment, spare parts, and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project, through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Equipment will become the property of the Government of the Republic of Zambia upon being delivered c.i.f. to the Zambian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts and volunteers referred to at ANNEX II.

### IV TRAINING OF ZAMBIAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense, the Zambian personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Government of the Republic of Zambia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Zambian personnel through technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

### V SERVICES OF ZAMBIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Zambia, the Government of the Republic of Zambia will take necessary measures to secure at its own expense, the necessary services of Zambian counterpart and administrative personnel as listed at ANNEX III.
2. The Government of the Republic of Zambia will assign the necessary number of qualified personnel corresponding to each expert and volunteer to be dispatched by the Government of Japan as specified at ANNEX II for the smooth implementation of the Project.

## VI MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF ZAMBIA

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Zambia, the Government of the Republic of Zambia will take necessary measures to provide at its own expense:
  - (i) Training Institutions as shown in Table 1 of ANNEX I;
  - (ii) Supply or replacement of equipment, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA;
  - (iii) Transportation facilities and travel allowance, on local condition, for the official travel of the Japanese experts and volunteers within the Republic of Zambia.
2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Zambia, the Government of the Republic of Zambia will take necessary measures to meet:
  - (i) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the Republic of Zambia as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
  - (ii) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed on the Equipment in the Republic of Zambia;
  - (iii) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

## VII ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Permanent Secretary of the Ministry of Higher Education will have the overall responsibility for the implementation of the Project.
2. The Director of DTEVT, as the Head of the Project, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.
3. The Japanese Chief Adviser will provide necessary recommendation and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Director of DTEVT, and if and when necessary, to the Permanent Secretary of the Ministry of Higher Education.
4. The Japanese experts and volunteers will give necessary technical guidance and advice to the Zambian counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to at ANNEX IV.

6. The organization chart of the Project is shown at ANNEX V.

#### VIII CLAIMS

The Government of the Republic of Zambia undertakes to bear claims, if any arise, in favour of the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Zambia, except for those arising from the wilful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

#### IX MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

#### X TERM OF TECHNICAL COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years for Luanshya, Livingstone and Kabwe Trades Training Institutes, and five (5) years for Northern Technical College, Zambia Institute of Technology and DTEVT Headquarters from October 1, 1987.

## ANNEX I

### MASTER PLAN

#### 1. Objective of the Project

The objective of the Project is to strengthen the technical and vocational training programme conducted by DTEVT.

#### 2. Objective of the Japanese Technical Cooperation

The objective of the Japanese Technical Cooperation is to transfer necessary knowledge and skill to the Zambian counterpart personnel of the Project on conducting the training programme as shown in Table 1.

The training will be, in principle, carried out by the Zambian counterpart personnel.

Table 1

TRAINING PROGRAMME

Institution	Field (Duration)	Level (Number of Trainees/Intake)	Qualification
Luanshya Trades Training Institute (LUTTI)	Radio & T.V. Repair Course  (2 years)	Craftsman  (16)	Form V
Livingstone Trades Training Institute (LITTI)	Radio & T.V. Repair Course  (2 years)	Craftsman  (16)	Form V
Kabwe Trades Training Institute (KTTI)	Automotive Mechanics Course  (2 years) Auto-Electric Course  (1 year)*	Craftsman  (20)  Craftsman  (12)	Form V
Northern Technical College (NORTEC)	Refrigeration and Air Conditioning Mechanics Course  (2½ years)	Technician  (20)	Form V
Zambia Institute of Technology (ZIT)	Industrial Electronics Technology  (3¼ years)	Technologist  (20)	Form V
DTEVT Headquarters (HDQ) Audio-Visual Section	Audio-Visual Materials Development	Upgrading	In-Service Training

Note: \*Prerequisite for this course is one year Automotive Mechanics Course.



ANNEX II

JAPANESE EXPERTS AND VOLUNTEERS

1. Chief Adviser
2. Coordinator
3. Experts in the field of:
  - (i) Industrial Electronics Technology
  - (ii) Refrigeration and Air Conditioning Mechanics
  - (iii) Audio-Visual Technology
4. Volunteers in the field of:
  - (i) Radio and TV repair
  - (ii) Refrigeration and Air Conditioning Mechanics
  - (iii) Automotive Mechanics
  - (iv) Auto-Electric
5. Short-term expert(s) will be dispatched, when need arises, for the smooth implementation of the Project.

ANNEX III

ZAMBIAN ADMINISTRATIVE AND COUNTERPART PERSONNEL

1. Zambian Administrative Personnel

(i) Director of DTEVT

(ii) Deputy Director of DTEVT

(iii) Assistant Directors of DTEVT

(iv) Principals of Institutions as shown in Table 1 of ANNEX I.

2. Zambian Counterpart Personnel as shown below:

Institutions	Field (Level)	Number	Qualification
LUTTI	Radio and T.V. Repair (Craftsman)	2	Diploma or Advanced Certificate
LITTI	Radio and T.V. Repair (Craftsman)	2	"
KTTI	Automotive Mechanics (Craftsman)	4	"
	Auto-Electric (Craftsman)	2	"
NORTEC	Refrigeration and Air Conditioning Mechanics (Technician)	2	Higher National Diploma or Diploma in Technology
ZIT	Industrial Electronics (Technologist)	4	"
DTEVT HDQ Audio-Visual Section	Audio-Visual Materials Development	2	Advanced Certificate

## ANNEX IV

### JOINT COMMITTEE

#### 1. Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever need arises:

- (i) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions;
- (ii) To review the overall progress of the technical cooperation programme as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;
- (iii) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation programme.

#### 2. Composition

(i) Chairman: Permanent Secretary of Ministry of Higher Education

##### (ii) Members

###### (a) Zambian side:

- .Director of DTEVT
- .Deputy Director of DTEVT
- .Assistant Directors of DTEVT
- .Principals of Institutions as shown in Table 1 of ANNEX I, if necessary.
- .Personnel designated by the Chairman

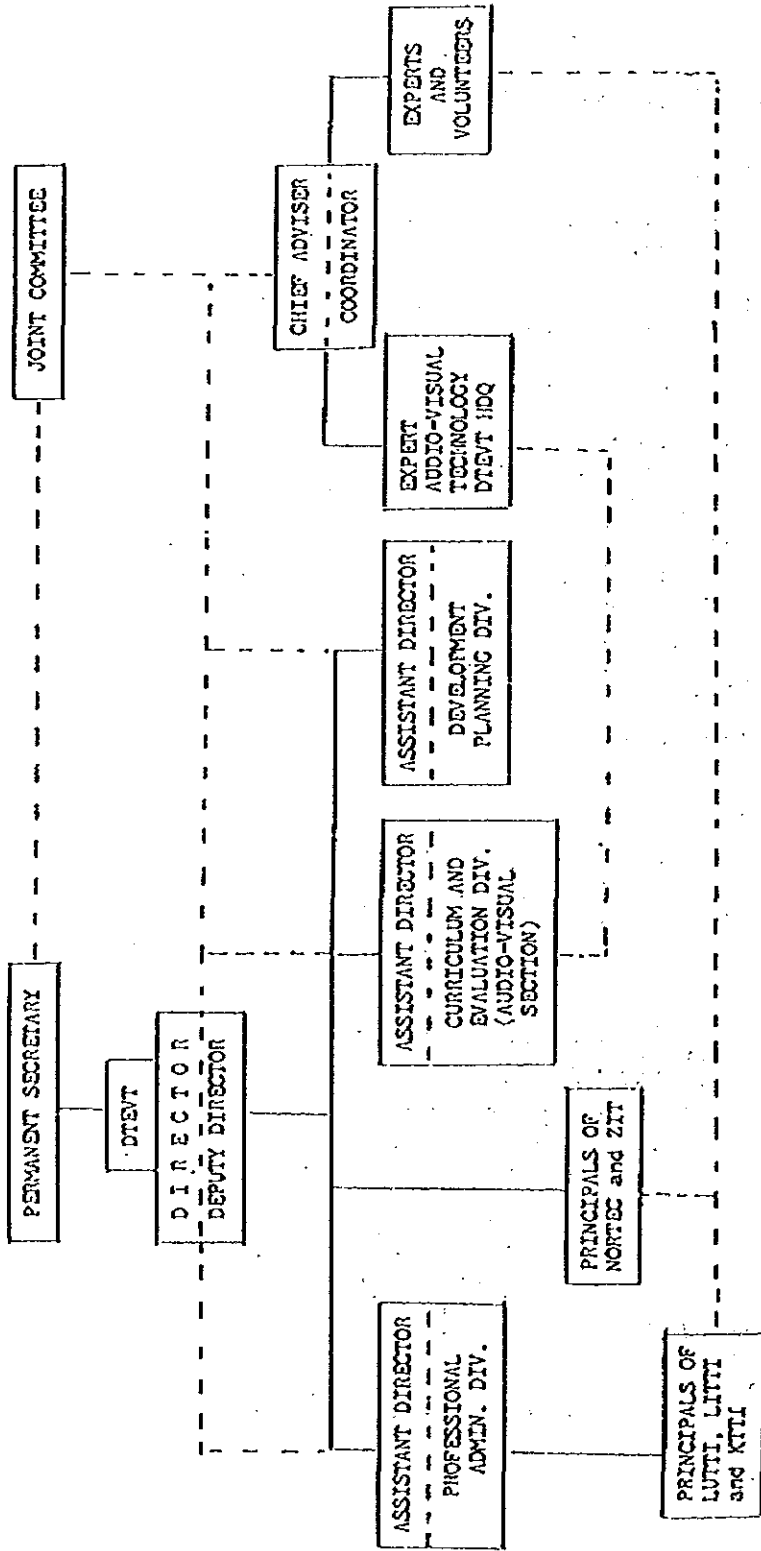
###### (b) Japanese side:

- .Chief Adviser
- .Coordinator
- .Experts and Volunteers designated by the Chief Adviser
- .Resident Representative of JICA Zambia Office
- .Personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary.

Note: Officials of the Embassy of Japan in Zambia may attend the Joint Committee as observers.

THE ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT

MINISTRY OF HIGHER EDUCATION




暫定実施計画(TSI)


TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR  
THE TECHNICAL AND VOCATIONAL TRAINING IMPROVEMENT  
PROJECT IN ZAMBIA

The Japanese Implementation Survey Team and Zambian authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule for the Implementation annexed hereto.

This schedule has been formulated in connection with the Attached Document of the Record of Discussions signed between Mrs. Hisami Kurokochi, Leader of the Japanese Implementation Survey Team and Mr. Calvin M. Sikazwe, Permanent Secretary, Ministry of Higher Education, on the Japanese technical cooperation for the Technical and Vocational Training Improvement Project in Zambia, on condition that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides and that the schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when need arises in the course of the implementation of the Project thereof.

Lusaka, Zambia,  
on May 27, 1987

  
Mrs. Hisami Kurokochi  
Leader, Implementation Survey  
Team, Japan International  
Cooperation Agency, Japan

  
Mr. Calvin M. Sikazwe,  
Permanent Secretary,  
Ministry of Higher Education,  
The Republic of Zambia

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

Item	1987		1988		1989		1990		1991		1992	
	YEAR	MONTH	YEAR	MONTH	YEAR	MONTH	YEAR	MONTH	YEAR	MONTH	YEAR	MONTH
<u>Term of Technical Cooperation</u>												
	(LUTTI, LITTI, KITTI) : (October)											
	(NORTEC; ZIT, DTEVT IDO) : (October)											
<u>Operation of Courses</u>												
(1) Radio and TV Repair (LUTTI:craftsman)												
(2) Radio and TV Repair (LITTI:craftsman)												
(3) Automotive Mechanics (KITTI:craftsman)												
(4) Auto-Mechanics (KITTI:craftsman)												
(5) Refrigeration and Air Conditioning Mechanics (NORTEC:technician)												
(6) Industrial Electronics Technology (ZIT:technologist)												
<u>JAPANESE SIDE</u>												
Dispatch of Japanese Experts												
(1) Chief Advisor (DTEVT HQ)												
(2) Coordinator (DTEVT HQ)												
(3) Experts of Refrigeration and Air Conditioning Mechanics (NORTEC) Audio-Visual Technology (DTEVT IDO) Industrial Electronics (ZIT)												
(4) Volunteers of Refrigeration and Air Conditioning Mechanics (NORTEC) Automotive Mechanics (KITTI) Auto-Electric Radio and TV Repair (LUTTI) Radio and TV Repair (LITTI)												
(5) Short-Term Experts												
<u>Provision of the Equipment</u>												
Training of Zambian Personnel in Japan												
(Note)												

2 persons 3 persons 3 persons 2 persons  
 .....  
 Preparation

Item	1987		1988		1989		1990		1991		1992	
	YEAR	MONTH	YEAR	MONTH	YEAR	MONTH	YEAR	MONTH	YEAR	MONTH	YEAR	MONTH

ZAMBIAN SIOR

1. Services of Zambian Administrative Personnel

- (1) Director of DTRVT
- (2) Deputy Director of DTRVT
- (3) Assistant Directors of DTRVT
- (4) Principals of Institutions

.(October)  
 .(October)  
 .(October)  
 .(October)  
 .(October)

2. Services of Zambian Counterpart Personnel  
 (as shown in Annex III)

Budget for the Implementation  
 of the Project

.(October)

Note : (1) This is tentatively formulated on the assumption that the necessary budget will be acquired.  
 (2) This schedule is subject to change within the scope of the Record of Discussion, if need arises.

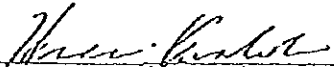
THE MINUTES OF MEETINGS  
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT IN  
THE REPUBLIC OF ZAMBIA  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
THE TECHNICAL AND VOCATIONAL TRAINING IMPROVEMENT  
PROJECT IN ZAMBIA

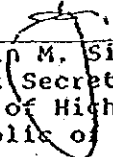
The meetings were held between the Japanese Implementation Survey Team ("the Team") and the Zambian authorities concerned in a friendly and cordial atmosphere.

As a result of a series of discussions, both parties reached mutual agreement.

The following Minutes of Meetings are intended to clarify and specify the issues as described in the Record of Discussions.

Lusaka, Zambia,  
on May 27, 1987

  
\_\_\_\_\_  
Mrs. Hisami Kurokochi  
Leader, Implementation Survey  
Team, Japan International  
Cooperation Agency, Japan

  
\_\_\_\_\_  
Mr. Calvin M. Sikazwe  
Permanent Secretary  
Ministry of Higher Education,  
The Republic of Zambia



1. Both parties AGREED that the Zambian Counterpart personnel will be sent to Japan for technical training according to the following :

	<u>1987</u>	<u>1988</u>	<u>1989</u>	<u>1990</u>	<u>TOTAL</u>
ZIT	1	1		1	3
NORTEC	1			1	2
KTTI			2		2
LITTI		1			1
LUTTI		1			1
DTEVT HDQ			1		1
<b>GRAND TOTAL</b>					<b>10</b>

2. Both parties AGREED that the Organization Charts of each Institute/College (attached hereto), will be arranged as follows :

2.1 ZAMBIA INSTITUTE OF TECHNOLOGY (ZIT)

2.1.1 ENDORSED the creation of a new Section under Electrical Engineering Department to be called Industrial Electronics.

2.1.2 AGREED that the Japanese Expert will have direct access to both the Principal and Vice Principal.

2.1.3 AGREED that the Japanese Expert will work with a Senior Lecturer who will be responsible for the Industrial Electronics Section. The Expert will consult the Head of Electrical Engineering Department.

2.1.4 AGREED that the creation of Electronics Department be considered in future.

2.2 NORTHERN TECHNICAL COLLEGE (NORTEC)

2.2.1 OBSERVED by the Team that ZIT and NORTEC principals were Zambians and expressed satisfaction of this administrative arrangement.

- 2.2.2 AGREED that the Japanese Expert will have direct access to the Principal and Vice Principal respectively, but will consult the expatriate Head of Engineering Department.
  - 2.2.3 AGREED that the Japanese Volunteer will report straight to the Japanese Expert who will be considered his Head of Department.
  - 2.2.4 AGREED that two (2) Zambian Lecturers be attached to both the Japanese Expert and Volunteer to work as Counterparts in the Refrigeration Section.
- 2.3. LUANSHYA TRADES TRAINING INSTITUTE (LUTTI)
- 2.3.1 AGREED that the Japanese Volunteer will have direct access to the Principal and Vice Principal.
  - 2.3.2 AGREED that the Japanese Volunteer will work with a Senior Electrical/Mechanical Teacher as a Counterpart, who is responsible for the Engineering Section.
  - 2.3.3 AGREED that the Japanese Volunteer will liaise with the Principal, Vice-Principal, and the Head of Engineering Section in running the Radio and Television Repair Training Programme.
- 2.4. KABWE TRADES TRAINING INSTITUTE (KTTI)
- 2.4.1 AGREED as in the organization chart for Luanshya Trades Training Institute (2.3.1) with an exception that the training programmes at Kabwe Trades Training Institute are Auto-Mechanics and Auto-Electrical.
  - 2.4.2 AGREED that the Japanese Volunteers be attached to a Senior Teacher in the Engineering Section.
- 2.5. LIVINGSTONE TRADES TRAINING INSTITUTE (LITTI)
- 2.5.1 AGREED as in the Organization Chart for Luanshya Trades (2.3.1 and 2.3.2).

2.6 HEADQUARTERS (DTEVT HDQ)

- 2.6.1 AGREED that the Chief Adviser should have direct access to both the Director and Deputy Director.
- 2.6.2 AGREED that the Chief Adviser as well as the Co-ordinator will consult the Assistant Director Curriculum Development and Evaluation Division (AD/CED), Assistant Director Professional Administration Division (AD/PAD) and Assistant Director Development, Planning Division (AD/DPD) in his day to day operations.
3. Both parties AGREED that the rehabilitation of Workshops at Kabwe, NORTEC and AUDIO-VISUAL Room at Educational Services Centre be completed by December 1987.
4. Both parties AGREED that Office accommodation will be provided to the Japanese personnel who will be based at DTEVT Headquarters and each Institute.
5. Both parties AGREED that regular meetings be held between DTEVT administrative staff and the Japanese Chief Adviser and Co-ordinator.  
  
At institutional level, it was AGREED that these meetings be held between the Principals and his staff and the Japanese personnel.
6. The Team RECOMMENDED that the Government of Zambia give the most generous support to each Institute in terms of budgetary arrangement for the smooth and effective implementation of the Project.
7. The Team RECOMMENDED the establishment of the maintenance service system to keep the equipment in good condition in each Institute.
8. The Principal of NORTEC INDICATED to the Team that the Japanese Volunteer will take the place of the Head of Section in his absence for training in Japan.

9. The Zambian party REQUESTED the Team to pay high consideration to the provision of text books, spare parts and other related training materials pertaining to the programmes that fall under this project as they may not be available in Zambia.

Lusaka, Zambia  
May 27, 1987.

ATTENDANCE

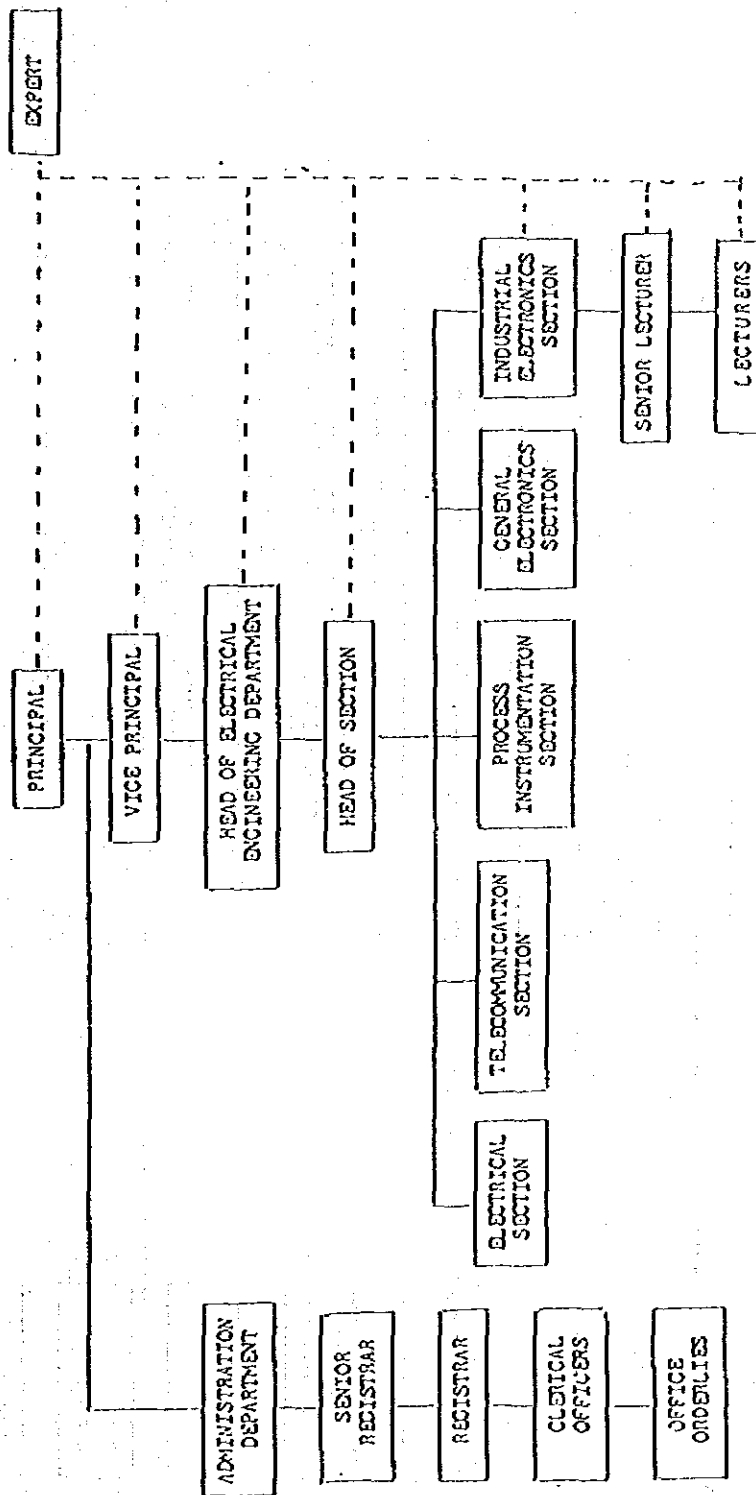
ZAMBIAN PARTY

MR. C.M. SIKAZWE	PERMANENT SECRETARY, MINISTRY OF HIGHER EDUCATION
MR. S. SIMUTOWE	ACTING DIRECTOR, DTEVT
MR. G. MWITWA	ACTING DEPUTY DIRECTOR, DTEVT
MR. O.N. MUNKANTA	ACTING ASSISTANT DIRECTOR (PROFESSIONAL ADMINISTRATION DIVISION), DTEVT
MR. M.R. MAKASA	ACTING SUPERINTENDENT TECHNICAL TEACHER TRAINING, DTEVT
MR. M.D. CHANDA	SENIOR PLANNING OFFICER, DTEVT
MR. F. CHITONDO	ACTING SENIOR PLANNING OFFICER, DTEVT

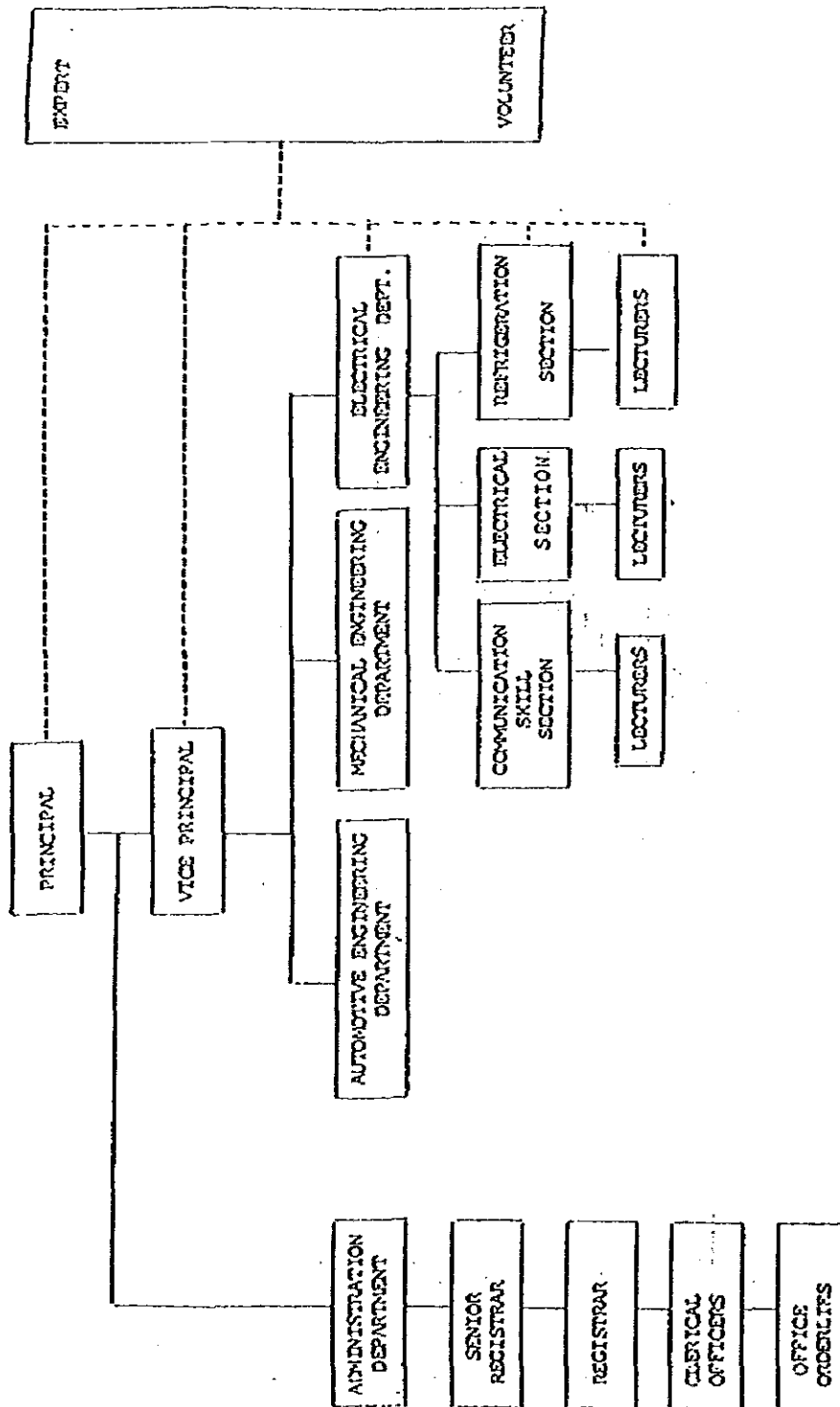
JAPANESE PARTY

MRS. H. KUROKOCHI	TEAM LEADER
MR. K. IGARASHI	MEMBER
MR. Y. OTAKE	MEMBER
MR. O. NAKAGAKI	MEMBER
MR. T. KANEKO	MEMBER

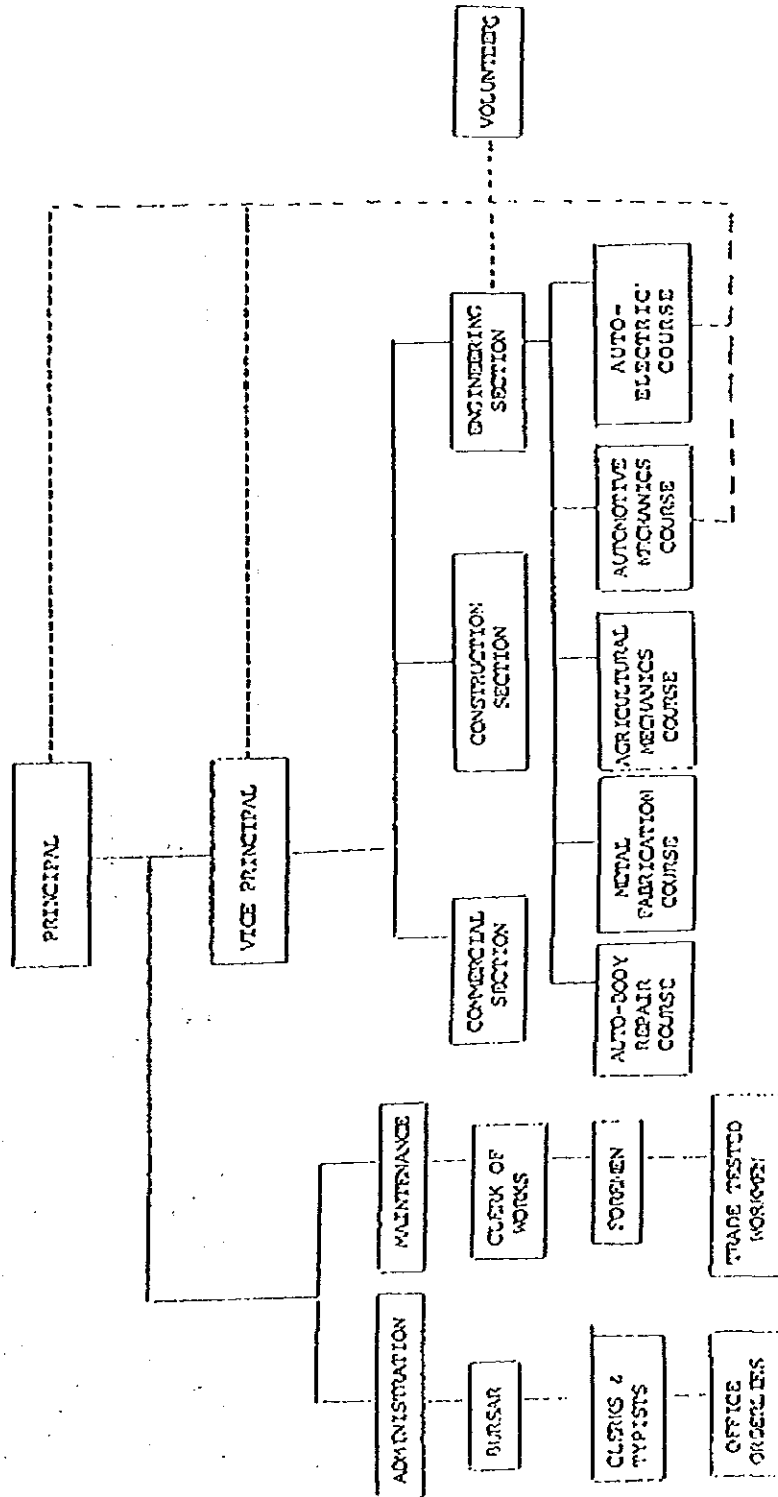
ORGANIZATION CHART - ZAMBIA INSTITUTE OF TECHNOLOGY (ZIT)



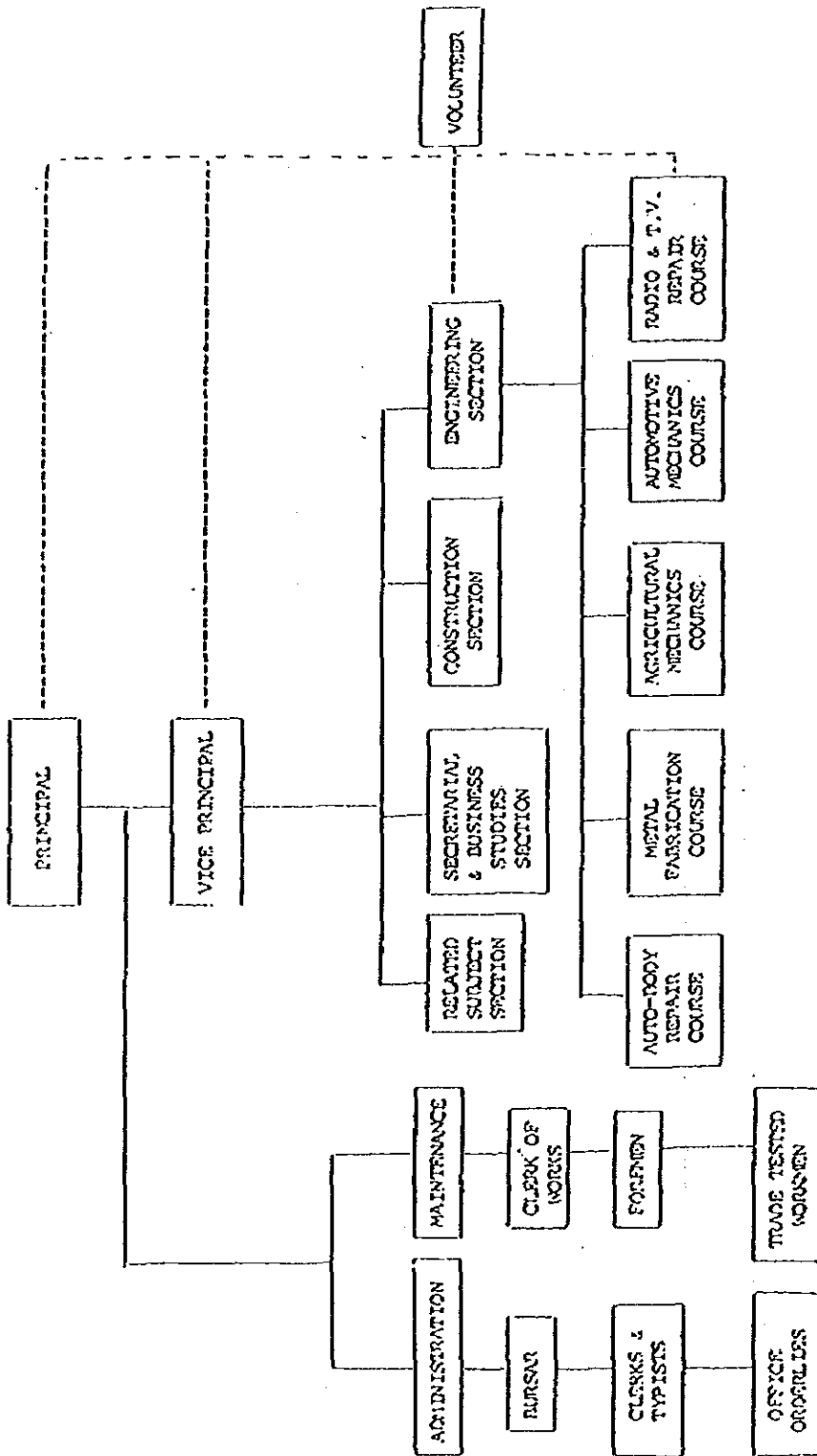
ORGANIZATION CHART - NORTHERN TECHNICAL COLLEGE (NORTC)



ORGANIZATION CHART - KANE TRADES TRAINING INSTITUTE (KTTI)

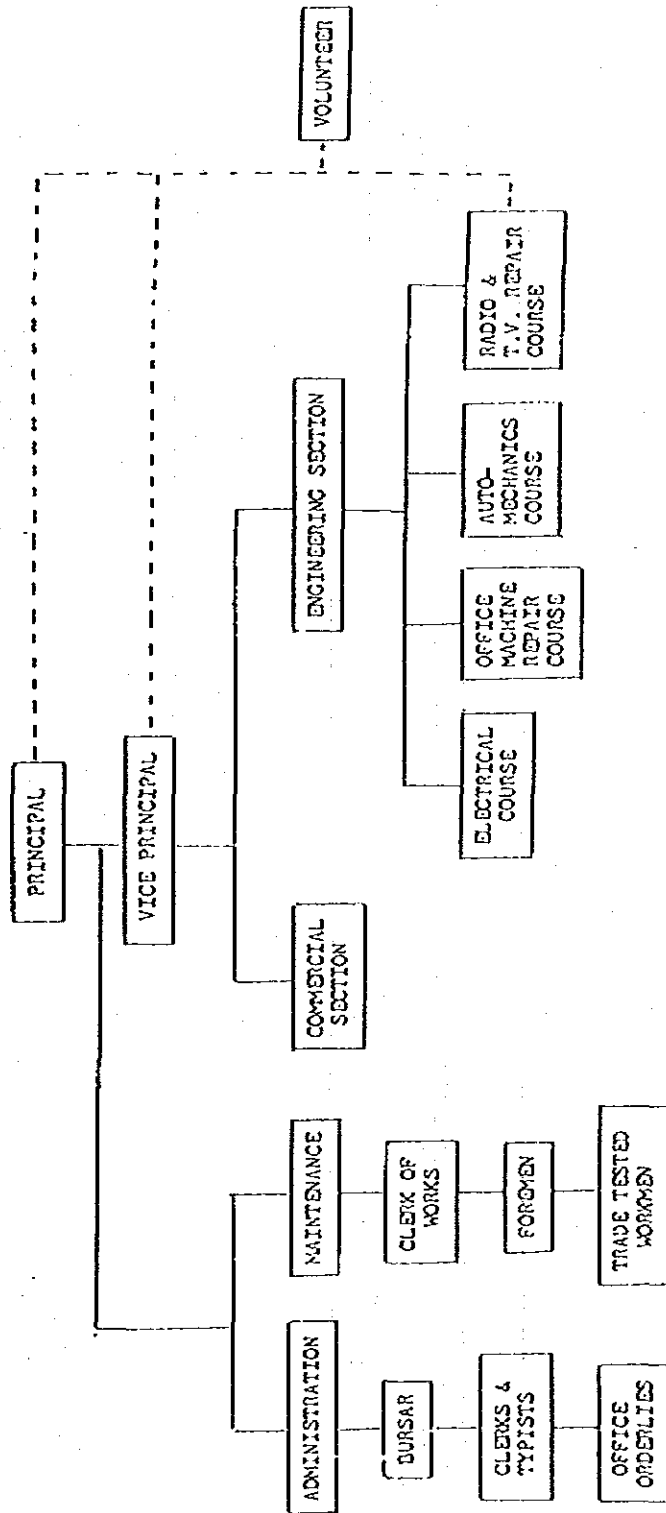


ORGANIZATION CHART - LIVINGSTONE TRADES TRAINING INSTITUTE (LITTI)





ORGANIZATION CHART - LUANSHIYA TRADES TRAINING INSTITUTE (LUTTI)



ORGANIZATION CHART - DEPARTMENT OF TECHNICAL EDUCATION AND VOCATIONAL TRAINING HEADQUARTERS (DTEVT 100)

